

市民のマニフェストで問う再編 → 選挙へ。

10月31日、景気判断を「弱含み」に2か月連続で下方修正した日銀は、デフレ脱却の目標「2014年度に物価上昇率1%」が達成できない見通しである事を明らかにした。

消費増税法は「経済状況の好転」を前提にすると明記しており、政府は14年4月からの8%引き上げ半年前を目途に最終判断する予定だったが、改めてその判断に待たなければならぬ。

19兆円の復興予算は、「全国防災対策費」等ではまかれる一方、自治体の人手不足もあって被災地の復旧、復興は遅れ、原発事故による損害賠償については、文科省の最低限の「指針」を東電が「上限」として補償を出し渋る不当な事例さえ多発している。

被災者の生活再建は最優先課題であり、復興事業を成長戦略につなげる再生エネルギーへの投資も「脱原発」が定まらずに中途半端となっている。

原発の無い沖縄電力と比べても原発無しだと電気料金が2倍になるとの宣伝はデマで、欧米より著しく高い日本の電気料金が総括原価方式によってコストに必ず利益の上乗せを保障された独占体制であることが異常なのだ。

政府試算は省エネ市場拡大の影響も十分に盛り込んでおらず、成長戦略に欠かせないエネルギーシフトを大胆に進めるにも原発ゼロは外せない。

今度の選挙は、与えられたマニフェストに期待し裏切られた経験から、国民自らが自分のマニフェストを掲げて政界再編を促し、国会議員一人ひとりを問う選挙にしよう。

	石原新党	日本維新の会	みんなの党
原発	「脱原発」反対	2030年代までに全廃 輸出はする	脱原発
消費税	増税賛成	地方税化	増税凍結
TPP加盟	反対	交渉参加	交渉参加

石原都知事は新党結成を表明した会見で、官僚支配の打破へ第三極を結集するのに原発や消費税は些細な問題だと解説。

また、米国の戦略に偏るTPP加盟に疑問を呈しながら、領土問題で勇ましく吠えた事が、東アジアでの経済、文化活動を縮小させ、日中韓FTA自由貿易協定の交渉を困難にした自覚も無くまさに「安酒に酔った」暴走老人と言わざるを得ない。

国民の生命や財産を顧みない原子力ムラによって引き起こされた原発事故と、金融資産を貪る極一部の富裕層と国民の格差を著しく広げた金融政策と税制改革は、ともに官僚支配を制御できない政治によって結果した国民生活にとって何よりの悲劇であり、TPP加盟はこれからの惨劇の象徴となりかねない。

これら三つの課題に対案を持って対峙すること無くして、官僚支配の打破を叫んでも何一つ説得力を持たないはずだ。

原発再稼働を巡る橋下維新の会代表の変節を見た国民も偽りを感じ取り、支持率の急落をもたらしたのであり、国民が再稼働反対の声を上げて態度を問うたからこそ、その本性を明らかにしたのである。「夏だけ再稼働を認める」としながら秋になって稼働停止を求めたとは聞こえてこない。

「原発ゼロ」の国民運動を選挙へ直結させよう!

2012年9月23日付 神奈川新聞



「原発ゼロ」について訴え掛けるケント・ダムさん(手前) 藤沢市議選

「原発ゼロ」へ質問状
藤沢の団体が取り組み衆院選立候補予定者に
藤沢市を拠点にしている「原発ゼロ市民の会」は22日、JR藤沢駅南口で緊急集会を開催した。次期衆院選立候補予定者へ2030年の原発依存度を問う、ネットで公開する取り組みを始める。県内をはじめ、全国の小選挙区へ広げることを目指している。

同会のメンバーはこの日、駅前まで「原発は止めなければいけない」と賛同を呼び掛けた。

同会は8月に発足し、代表はアンマック生まれのケント・ダムさん(41)が務める。4歳から日本に住み、15年前に藤沢市鶴沼海岸にサーフショップを構えた。

ダムさんは東日本大震災直後、「海水の放射性物質濃度が心配で、市へ検査を依頼したら一筋縄ではいかなかった。政治も行政も上から下まで、事なかれ主義。国会議員を責めないで、原発ゼロを実現できない」と、活動を始めた。

全国の小選挙区での公開質問状は、各地で協力が欠かせない。「運動が広がってほしい」と話している。

公開質問状についての問い合わせは、ダムさん(kent@jadesurf.net)まで。(田崎基)

ここ藤沢からは、「原発ゼロ市民の会」(ケント・ダム代表「原発ゼロの定義は遅くとも2030年までに原発稼働ゼロ、再処理ゼロ、原発輸出ゼロ」)http://sane311.com/ が原発ゼロに対する是非を問う公開質問状を各候補者に呼びかけ行動を始めている。合わせて取り組む「原発ゼロ要請署名」は原田事務所でも取り扱っています。

市議 <党派: アクティブ藤沢> 元市議

原田トモコ・タケル事務所

藤沢市朝日町15-2 TEL28-1515 FAX28-1500

高効率&再生エネルギーで市場&地域雇用拡大の成長戦略を

金融資産1億円以上の大資産家層に平均5%累進課税で、10兆円以上の税収増&即効性あるデフレ対策。総合累進課税の徹底とベーシックインカム導入へ

米国主導、受動的な経済・軍事圏から相互成長の東アジア圏を軸にした市場拡大、安全保障へ

原発ゼロ 消費増税やメ TPPパス etc.

藤沢市の土地開発公社が約1億円で先行取得した農地をめぐり、住民が市長に用地買取りの差し止めを求めた住民訴訟で、勝訴した原告が3日、弁護士報酬費用約400万円の支払いを市に求める訴えを横浜地裁に起こした。

訴訟によると、住民訴訟の判決が8月に確定した後、地方自治法の規定で市が負担する原告の弁護士報酬の額について、原告住民訴訟の機会が制限されなかったために必要な訴訟だ」と話した。

市行政総務課は「金額に

民は市と協議。「(判決で)市は1億円の支払い義務を免れる経済的利益を得た」として、横浜弁護士会の旧報酬規定をもとに400万円が妥当と主張した。一方、市側は「経済的利益は算定不能」として、金額が折り合わなかったという。

原告側代理人の大川隆司弁護士は「労力に応じた報酬がないと、住民訴訟を引き受ける弁護士が限られて、考え方が一致しなかった。こちらの考え方を主張しよう」とコメントした。

住民訴訟で全面勝訴!

・・なのになぜ、また原告に!?



勝訴御礼

147万円vs400万円 弁護士報酬を巡る裁判の意味

市側弁護士は、本件は、違法な行為の差し止めを求める裁判なので、住民側の勝訴によって得られる市の経済的利益は算定しがたいというもの。

これでは、損害が出てから訴えた方が算定しやすく弁護士報酬も争いなく受け取れるという話となる。住民の利益は未然に防ぐ=差し止めのはずだ。

また、同弁護士は「市が含み損のある土地の買取り義務を免れたからと言うが、含み損は現実の損害でなく、仮に土地公社が将来土地を売却すれば、売却額と簿価との差額が公社の損害額となるが現時点では算定不能」主張する。先の裁判で買う必要自体が否定されていることを忘れて(?) 将来の話をしているが、それこそ全く想定不要な事態であり、公社の購入金額すべてが損害額なのだ。

公社購入の全額を損害賠償費用として購入した原因者に市として請求すべきなのであり、弁護士費用も含めてそこに求め、キッチリ回収する事こそが市の負う義務とならなければならない。損失が曖昧に処理されることを前提としたような市側弁護士の姿勢は許されない。

住民監査請求が退けられて1か月間に提訴しなければならない地方自治法の下、弁護士を探し求めるのは容易ではなく、原告住民は敗訴すればそれだけの負担を負うのだ。提訴から2年4カ月、147万円を割ると弁護士一人ひとりと月2万6250円。これで住民側に弁護士誰もが骨を折ってくれることが約束されるだろうか。住民側敗訴の際の減免などと合わせ、地方自治法を本当に地方自治に資するものへ変える必要を痛感する。「地域主権が1丁目1番地」と訴え政権交代を果たした民主党の置き去りにした課題はここにもあるのだ。



トモメール odakars@pcom.homenet.jp
HP https://sites.google.com/site/haradabanko/
タケルメール pu4t-hrd@asahinet.or.jp
HP http://www.ne.jp/asahi/takeru/harada/
ツイッター https://twitter.com/#!/takeru46

ボランティア&カンパ募集中!



ふじさわ市民の党ニュース '12.11月号

「藤沢再生」へ前進中！

市長選挙から半年を経た鈴木市政。9・10月市議会では「市政再生」に向けた一定の方向性と成果も見られ、選挙で掲げた「藤沢再生」に向け前進中。

今後は「職員力の再生」による各事業の総点検、特に地域の災害対策、地域コミュニティの再生や、教育委員会の改革が「藤沢再生」のカギと訴える原田トモコ市議の訴えから以下要旨をまとめた。

がんばれ鈴木市長！

新市長の下で前進した課題	これまでの原田提案 / 残った課題
<p>大英断！</p> <p>善行コミュニティ事業用地取得せず</p> <p>市が土地会社に先行取得させた善行6丁目の私有地について、『公社から買戻すべきではない』と結論づけた市議会「100条委員会」に加えて、横浜地裁で「取得差止め」の判決。これを受けて市長が買取らないと決断。</p>	<p>取得差止め。損害賠償請求 / 公社購入金額について損害賠償請求し、当時の市幹部、公社幹部、地主、口利き議員等誰が支払いを分担するのか、改めて責任を明らかにし、市民にツケが回らないように清算させる。敗訴した事による裁判費用も求めて良い(裏面参照)。</p>
<p>英断！</p> <p>市長退職金の大幅減</p> <p>一期4年ごとに約2300万円支給されてきた市長の退職金について鈴木市長が7割削減を決定。約638万円への減額へ。</p>	<p>廃止 / 減額条例は、現市長のみに適用される。</p> 
<p>英断！</p> <p>「有機質資源再生センター事業」 堆肥化センター事業廃止へ</p> <p>家畜糞、食品残さ、剪定枝で堆肥を作るのに国庫市の補助金と民間の資金、技術等を取り入れた15年間運営するPFI事業。「地産地消」の名の下に産業廃棄物を無理やり公費で処理してきたが稼働3年で破たん。脱臭装置を設置しても、臭気をなくすには食品残渣の受け入れを止めざるを得ない。すると収入は激減。更に近く必要となる4億円の機械更新料で経営危機は明らかだったところ、市長が廃止の方向を決断。</p>	<p>撤退 / 国に対し、事業を進めてきた応分の責任を求め、補助金返却の減額など交渉し、ムダな公共事業の撤退ルールを協議すべき。家畜糞は、市内の耕種農家の意向を尊重した簡易な堆肥づくりの検討へ。</p>
<p>前進！</p> <p>地域経営会議は廃止検討だが・</p> <p>前市長が『地域住民による地域自治の意思決定機関』と13地区で設立したが、委員の選出方法、事業選択等が不透明で、当初から議会で問題視された。善行地区では「疑惑の土地」取得を正当化するために使われ、地区住民と対立する事態となった。鈴木市長の下で廃止を視野に検討する方向が示されたが、地域経営会議で予算化された地域予算の事業が残るケースも。</p>	<p>地域予算も凍結 / 昨年度の地域予算決算では運営費に事業費が含まれたり、地域毎に執行率もバラバラで精査出来ない実態は明らか。少なくともゼロベースに戻し、地域の優先課題を明確にする必要。(右欄の地域自治再生の課題に予算を)</p>
<p>前進！</p> <p>公文書作成・管理の適正化</p> <p>善行の土地取得問題では事業計画、意思決定の経過を示す記録も残っておらず、旧江の島水族館跡地取得では、事業計画書の偽造が発覚して取得取り止め。文書作成、管理に関する職員の意識が相当に低下している。これに対して、「文書事務の適正な執行について」との通達等で文書の起案から執行手順を改めて定めたことは前進。一方、情報公開では、行政内部の意思決定過程も含めた市民の「知る権利」を保障する職員意識が曖昧。</p>	<p>情報公開 = 市民の「知る権利」に応える文書作成・管理へ / 「保護すべき法人情報」の範囲や「未確定な情報」についての開示姿勢を再考し、市民の「知る権利」に応えるための「公文書作成・管理」を謳う北海道二セコ町の条例等に倣い情報公開機能の強化、組織改正で明確化することが課題。</p>

次号以降で、市庁舎建て替え問題、村岡新駅問題、いずみの線延伸問題など、事業費案や費用対効果などの検証を予定。

継続課題は・・・

地域自治再生と教育委員会の改革

問題の事業と新市長の課題	原田方針
<p>自主防災活動の地域格差是正 (要援護者支援体制の放置 etc.)</p> <p>自治会に災害時の要援護者名簿を提供しても市内474中255自治会しか受取っていない。市は丸投げしたまま。自主防災組織へのアンケートで組織の現状について「よくできている」「だいたいできている」の回答を合わせても4分の1以下の現状。</p>	<p>市民センター軸に地域自治再生へのバックアップ機能を</p> <p>地域経営会議の騒動の影で、空洞化していく地域自治。住民に求められる課題に役立たなければ自治会も自主防災組織も衰退必至。市民センター、公民館がコーディネーターとして地域コミュニティ再生、地域自治のバックアップに責任を持つ意識転換が必要。そのために、地域に居住する職員の役割を積極的に位置付け活用する組織改革が課題。地域住民の居場所づくりと子育て支援などのマンパワー発掘も視野に、ハード面での支援含め小地域ごとのコミュニティスポットを。</p>
<p>小地域コミュニティの拠点づくり</p> <p>就労支援「コミュニティビジネス」を子育て、青少年、高齢者の地域の居場所づくりにも活かすには市の積極的支援が必要。鈴木市長が掲げた「小学校単位でのコミュニティ拠点づくり」をよりきめ細やかな拠点づくりへ</p>	<p>保育園待機児への対策</p> <p>受入れ定員増に向けた増設等も焼け石に水で、新たな施設建設では即応性に欠け将来ロス。大胆な政策転換が急務。保育園申込が増える分、幼稚園は定員割れの傾向にあり、幼稚園の「預かり保育」への助成を更に乗せ、利用料を利用できる範囲に設定した補助。認可外保育入所児に対して認可保育園入所料との差額全額補償。保育ママ制度は投資に見合った供給力にはならない。空き店舗、古民家などを利用し潜在的保育士の登録制度など地域での新しい仕組み作りとともに、保育園申込み前に利用者に適切なメニューが斡旋できるように、市による聞き取り相談マネジメントの確立が必要。</p>
<p>経済格差の学力格差への影響</p> <p>要保護準要保護児童数が、この3年間で小学校203人増、中学校248人増。全体数からの割合は小学校16.4%、中学校20.2%になる。生活保護世帯の子供の全日制高校への進学率は市内で72.6%(全世帯の平均が90%超)と著しく低い。家庭の経済格差が子供の進路選択の幅を狭めていることは明らか。</p>	<p>補習の公的支援等で学力格差是正</p> <p>小中学校の就学援助は年々増加し高校の進学にも影響を与えている現状。学力格差を埋める補習体制などの施策を積極的に行うべきであり、そのための財源の確保には、小児医療助成費の全年齢に所得制限を付けることで生まれる3億円を充てる。</p>
<p>小児医療費助成事業</p> <p>親の経済格差は子ども達の学力格差にとどまらず「健康格差」となっている。</p>	<p>所得制限で3億円財源確保</p> <p>小児医療費助成は前市長のマニフェスト事業なので事業仕分けで除外されてきたが、所得制限で生まれる財源3億円超を活用して子供たちの格差を補う効果的施策に振り向ける</p>
<p>放射能問題への教育委員会の姿勢</p> <p>学校給食の放射能検査について『40ベクレル/kg未満であっても放射性物質が検出された食材についてはできる限り献立から除く。検出されている食材についての情報収集に努め優先的に検査を行う。使用頻度の高い食材については検査回数を増やす』とした市の答弁が徹底されず、不安な食材の使用頻度で学校による偏向も目立つ。</p>	<p>給食での取組みを保護者に周知せよ</p> <p>陳情などで保護者からの要請があつて放射能対策を進めてきたが、教育委員会は「保護者の不安を除くため」との受動的立場に固執。「子供のため」に主体的に思考しないことが本質の問題。保護者全体への説明責任果たせ。</p>
<p>名簿紛失 いじめ対応にみる教育委員会の体質</p> <p>湘南台小学校内で全児童の名簿紛失が判明したのは9月19日。保護者名や緊急連絡先も記載されたものでありながら、各家庭への連絡は10月2日。教育委員会には9月25日伝えられながら当時は発表されずに議事が終わった後の5日にマスコミ発表。隠ぺいと疑わざるを得ない。</p>	<p>「子供のため」第一に行動を</p> <p>児童名簿紛失事件での対応や、いじめ問題での対応に保護者らから批判のある校長への指導などでも保身が目立ち「子供のため」は後回し。スクールカウンセラー依存でいじめ解決は無理。学級会など子供どうし・教員とが向き合う現場力復活をサポートすべき。</p>